

2024年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2024年3月期 第1四半期決算の概要

・本年度第1四半期決算は、先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比9%減の6,087億円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比33%減の162億円となりました。また、戦略的投資先等からの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたこと、プライマリメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したことなどから、経常利益は前年同期比52%減の160億円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52%減の114億円となりました。

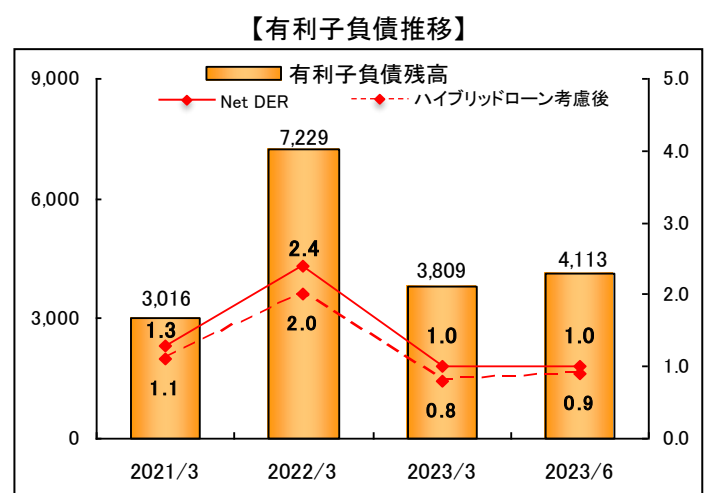
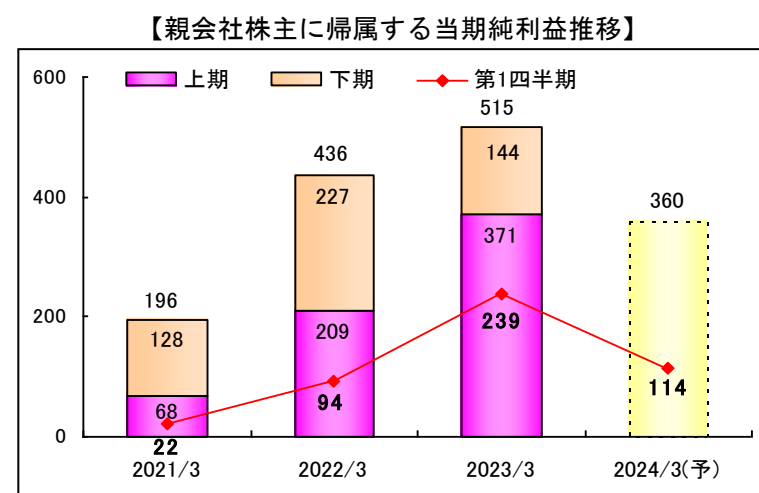
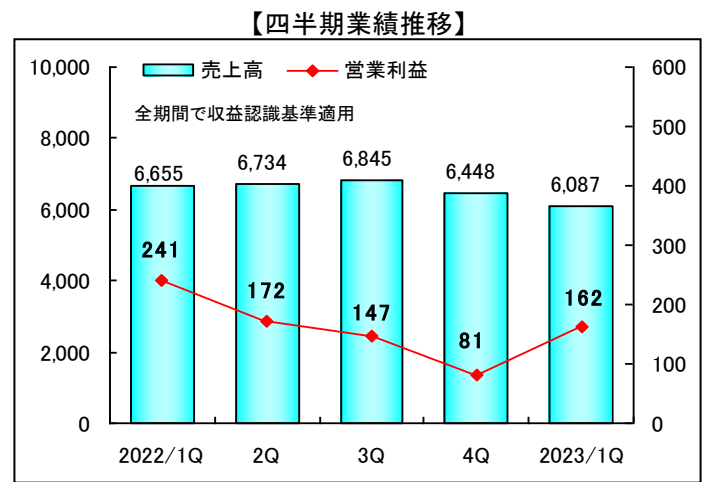
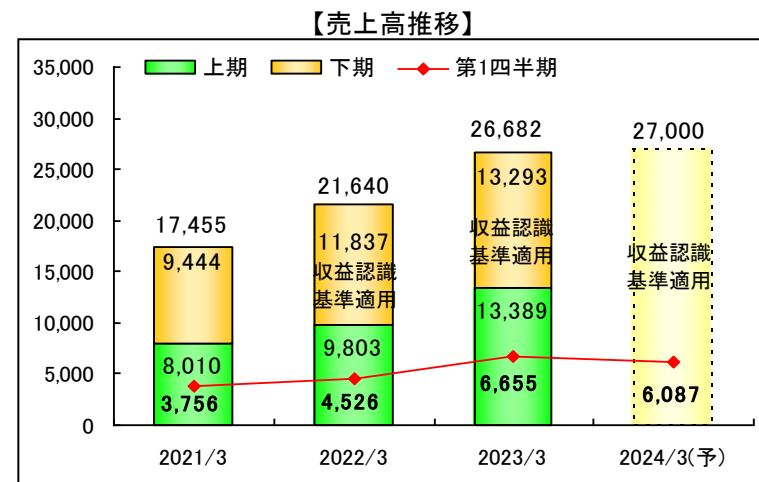
・年間配当は170円（中間配当85円、期末配当85円）を予定しております。

経営成績	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	6,655	6,087	△568	△9%	<p>(売上高) 先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比9%減の6,087億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で15億円（新規連結子会社の影響額は50百万円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は85億円減少し、営業外費用は8億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で3億円の増加 受取配当金：前年同期比で45億円の減少 持分法投資利益：前年同期比で16億円の減少 為替差益：前年同期比で33億円の減少 支払利息：前年同期比で1億円の増加</p> <p>(特別利益) 投資有価証券売却益：前年同期比で5億円の減少 仲裁関連収入：前年同期比で2億円の減少</p> <p>(特別損失) 投資有価証券評価損：前年同期比で2億円の減少</p>
売上総利益	388	325	△63	△16%	
販管費	147	162	15	10%	
営業利益	241	162	△78	△33%	
営業外収益	118	32	△85	△72%	
営業外費用	26	35	8	32%	
経常利益	333	160	△173	△52%	
特別利益	7	—	△7	△100%	
特別損失	2	—	△2	△100%	
税引前四半期純利益	338	160	△178	△53%	
法人税等	93	45	△48	△52%	
四半期純利益	244	114	△129	△53%	
親会社株主帰属分	239	114	△124	△52%	
非支配株主帰属分	5	△0	△5	—	
E P S	588.55円	282.81円	△305.74円	△52%	
四半期包括利益	336	131	△205	△61%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄鋼	3,088	3,188	3%	101	84	△18%	<p>(鉄鋼) 国内建設分野などでのソリューション機能の強化に伴い取扱案件が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間に連結子会社化した田中鉄鋼販売の業績寄与もあり、増収となりました。一方、利益面では、鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。 (プライマリメタル) ニッケルやフェロクロムを中心に取扱量が増加したことが収益を押し上げました。一方、利益面では、市況下落の影響から利幅が縮小したことに加え、戦略的投資先等からの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益の減少も利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップや銅スクラップの需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。 (食品) 取扱量は横ばいであったものの、昨年度から継続するカニ相場下落の影響から、連結子会社も含めて収益を押し下げました。一方で、海老や鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁が進み、利幅が改善しました。 (エネルギー・生活資材) PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が下落に転じた影響が大きく、収益・利益を押し下げました。 (海外販売子会社) インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。</p>
プライマリメタル	586	615	5%	67	43	△36%	
リサイクルメタル	431	294	△32%	49	8	△82%	
食品	291	287	△1%	3	4	44%	
エネルギー・生活資材	885	690	△22%	28	13	△53%	
海外販売子会社	1,260	867	△31%	26	20	△25%	
報告セグメント計	6,544	5,943	△9%	277	174	△37%	
その他	393	330	△16%	17	15	△15%	
合計	6,938	6,274	△10%	295	189	△36%	
調整額	△282	△186	△34%	38	△29	—	
PL計上額	6,655	6,087	△9%	333	160	△52%	

トピックス
4月 HANWA AUSTRALIA PTY LTD. を設立。
HANWA PHILIPPINES CORPORATION を設立。
東邦金属株式会社の株式の80%を取得し、子会社化。

財政状態	前期末	当第1四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,577	11,610	33	0%	<p>(総資産) 売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比0.3%増となりました。</p> <p>(負債) 1年内償還予定の社債が満期を迎えたことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前期末比0.8%減となりました。有利子負債は8%増加し、Net DERは1.0倍(*0.9倍)となりました。</p> <p>(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比3%増となりました。自己資本比率は、前期末比0.8ポイント上昇の27.0%(*29.1%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)</p>
(流動資産)	9,287	9,223	△64	△1%	
(固定資産)	2,290	2,387	97	4%	
負債	8,489	8,418	△70	△1%	
(グロス有利子負債)	3,809	4,113	303	8%	
(ネット有利子負債)	2,967	3,247	279	9%	
Net DER	1.0/0.8*倍	1.0/0.9*倍	0	6%	
純資産	3,088	3,191	103	3%	
(株主資本)	2,708	2,794	85	3%	
(その他の包括利益累計額)	322	339	16	5%	
(非支配株主持分)	56	57	1	2%	
B P S	7,459.39円	7,711.69円	252.30円	3%	
自己資本	3,031	3,133	102	3%	
自己資本比率	26.2/28.3*%	27.0/29.1*%	0.8pt	3%	



通期の見通し	前期実績	通期業績予想	対前期増減率
売上高	26,682	27,000	1%
営業利益	641	600	△6%
経常利益	642	500	△22%
親会社株主に帰属する当期純利益	515	360	△30%

配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
中間期	50.00円	50.00円	85.00円
期末	50.00円	80.00円	85.00円
年間配当	100.00円	130.00円	170.00円
DOE*	—	—	2.5%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本